

公開講座報告

平成25年度前期公開講座 「企業の環境配慮と社会貢献」の概要

中尾 宏*

本稿は、「企業の環境配慮と社会貢献」をテーマに平成25年5月16日、23日に実施した平成25年度前期公開講座の概要である。この講座は、CSRに関する理解を深めることを目的に、東京情報大学のCSRに関する研究成果報告と講演、パネルディスカッションを行った。ここでは、企業の環境配慮と社会貢献のあり方や大学と企業、地域との連携による具体的な進め方について議論された。この講座のために講師として招かれたのは、千葉県においてISO14001環境マネジメントシステム、エコステージ、エコアクションを通じて環境CSR経営を推進する実務家7名である。

キーワード：CSR、環境配慮、ISO14001、エコステージ、エコアクション

Spring Semester Open Lecture Series in 2013: “The Environmental Consideration and Philanthropy of Companies”

Hiroshi NAKAO*

This article is the summary of “The Environmental Consideration and Philanthropy of Companies” lecture series. This is the results of the CSR research organized by Tokyo University of Information Sciences and presented at the open lecture series from May 16th and 23rd in 2013. In this open lecture series, panel discussions were also held in order to share the understanding of the issues of corporate social responsibilities and to discuss how to facilitate the collaboration among universities, companies, and regional entities. The lectures invited in this series were seven business practitioners who are promoting environmental CSR management and actively engaged in ISO14001, ECOSTAGE, and ECOACTION.

Keywords: csr, environmental consideration, iso14001, ecostage, ecoaction

1. はじめに

2010年11月、CSRに関する国際規格として、国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）より国際規格「ISO26000『社会的責任の手引』」が発行されたことを機に多くの企業が様々な形態でCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動を推進している。

ISO26000では、個別対応すべき中核主題として、1. 組織統治、2. 人権、3. 労働慣行、4. 環境、5. 公正な事業、6. 消費者課題、7. コミュニティへの参画及びコミュニティの発展をあげているが、地球温暖化をはじめ、人類を含む地球の生態系への悪影響が心配される地球環境破壊が進みつつあるなか、法規制やリサイクルなどの社会制度ばかりではなく、企業や組織の活動、その製品やサービスに関する環境への影響を自主的に管理する環境経営、特に適切な環境マネジメントシステムの構築とその運用に関心が高まり、環境に焦点をあててCSRを推進する、いわゆる環境CSR経営に取り組む企業が増えている。

本講座は、「企業の環境配慮と社会貢献」をテーマに東京情報大学の研究報告につづけて、地元千葉県でISO14001環境マネジメントシステム、エコステージ、エコアクションを通じて環境CSR経営を推進する実務家を招き、CSRに関する理解を深め“千葉から環境CSR経営を推進する！”ための企業の環境配慮と社会貢献のあり方、大学と企業、地域との連携による具体的な進め方について二週にわたり講演を行い、最後にパネルディスカッションを通じて熱く議論を交わした。

2. 後援・会場・日程

2.1. 後援

千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、四街道市、千葉県商工会連合会、一般社団法人千葉県商工会議所連合会

2.2. 会場

東京情報大学 千葉ステーションキャンパス
千葉市中央区新町18-10
千葉第一生命ビルディング6階

2.3. 日程

(第1回) 2013年5月16日

基調講演

中尾 宏：東京情報大学総合情報学部准教授
「企業の社会的責任（CSR）」

講演-1

服部達雄：NPO法人環境カウンセラー千葉県協議会
理事・副理事長、事務局長、
EMS支援センター 副センター長
「マネジメントシステムの活用について『エコアクション』」

講演-2

木越義廣：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
業務ディレクター
「マネジメントシステムの活用について『エコステージ』」

(第2回) 2013年5月23日

講演-3

矢野昌彦：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング・国際事業本部
東京本部
マネジメントシステム部長
プリンシパル
「CSR経営認証（ソーシャルステージ）」とは～CSRからCSVへ～

講演-4

堤 敏輝：株式会社ちばぎん総合研究所
経営コンサル第二部
主任コンサルタント
「ISO14001認証取得の支援と課題」

講演 - 5

山内 優：富士ゼロックス千葉株式会社
元代表取締役社長
富士エコマネージメント株式会社
代表取締役
「企業の環境配慮と社会貢献」

パネル・ディスカッション

(パネラー)

伊藤 弘：株式会社千葉銀行
資産運用サポート部 副調査役
中山安弘：日本環境監査管理人協会 理事
矢野昌彦：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
山内 優：富士ゼロックス千葉株式会社
元代表取締役社長
(司会進行)
岡本眞一：東京情報大学総合情報学部 教授

基調講演、および講演 - 1 から講演 - 5 の概要を各講演者より提出されたレジュメと講演資料に基づいて次章以降に紹介する。

3. 「企業の社会的責任 (CSR)」

中尾 宏

3.1. CSRとはなにか

CSRは、Corporate Social Responsibility の訳で、一般的に「企業の社会的責任」と訳される。「企業の社会的責任」元年と呼ばれる2003年以降、企業のみならず、一般の人々にも関心が高まっている。特に2010年11月に組織の社会的責任の国際規格として「ISO26000『社会的責任に関する手引』」が正式に発行されたことを機に、企業のみならず、NPOや行政、大学など全ての組織を対象とするSR (Social Responsibility 全ての組織の社会的責任) とともに急速に普及している。

しかしながら、CSRは経営そのものとも言われ、業種業態や各企業によって取り組む内容や方法が異なるうえCSRをメセナ (文化への支援活動) や利益の社会還元と同義と考えてい

る人も多く、定義は明確ではない。

3.2. 欧米のCSRと日本の取り組み

ヨーロッパでは、CSRを「社会の持続的発展のための企業の責務」とする考えから社会問題に軸足を置き、かならずしも社会貢献が中心ではない。業務 (本業) との統合を目指し、法的要請を上回る場合が多い。アメリカでは、利益還元による社会貢献やガバナンスに重点が置かれ、本業の利益を社会に還元することに並び、説明責任が問われ、財務や経営情報の開示に重点が置かれている。一方、我が国では、環境ISOの取得が世界一であり、「環境報告書 = CSR報告書」と位置づける企業もあり、多くの企業が環境対策を社会貢献の中心に置きCSR活動を進めている。法令遵守が重んじられることも我が国のCSRの特徴である。また、欧米と我が国の共通点として、企業には社会的存在として果たすべき役割があり、CSRで経営品質が向上し競争力の強化に資するとの考えがある。

3.3. ISO26000『社会的責任の手引』の概要

2010年11月、CSRに関する国際規格として、国際標準化機構 (ISO : International Organization for Standardization) より国際規格「ISO26000『社会的責任の手引』」が発行された。

まえがき、序文に続く7項目と附属書A、B、および、参考文献で構成されている。

1. 適用範囲
2. 用語、定義及び略語



講演する 中尾 宏准教授

3. 社会的責任の理解
4. 社会的責任の原則
5. 社会的責任の認識及びステークホルダーエンゲージメント
6. 社会的責任の中核主題に関する手引
7. 組織全体に社会的責任を取り入れるための手引

3.4. 上場企業の環境CSR

東京証券取引所一部上場企業1,665社（平成23年10月末）について、各社の取り組みを調査したところ、CSR報告書を作成し、印刷物としての冊子、またはPDFで開示している企業が734社（44%）で東京証券取引所一部上場企業の約85%が何らかの形でCSR活動の実施状況を開示している。

3.5. 東京情報大学の研究事例

環境CSRとして植樹を実践する企業が急増しており、その成果はCSR報告書を通じて広く開示されているが、企業に森林保全活動に関する知識が無い、企業が森林保全活動を行うメリットが明確に示されていない、森林保全活動の成果が示しにくいなどの理由で過去に実施していたにもかかわらず現在実施していない企業や、実施を躊躇する企業も数多く存在している。また、「企業の森づくり」は、その多くが産官連携つまり国や都道府県と企業との連携による森づくりであり、「企業の森づくり」に期待する自治体が少なくないものの森林管理の長期性と経営の短期性により、企業は参画しやすいが地域の長期的森林整備が担保されない、地域の森林計画や地域住民の意識との乖離といった課題が明らかになっている。これを改善するためには、植樹や森林管理を主体的に行うための知識を組織、風土、ノウハウ、ブランド、企業イメージと同様に企業の知的財産として位置づけ、これらを維持管理するための、何らかの持続的森林管理方法の構築が必要であるとの考えから東京情報大学が東京農業大学との共同研究として進めている「環境CSRとしての植樹活動による森林管理方法の構築と評価に関す

る研究」の概要を報告した。

3.6. まとめ

CSRは業種業態や各企業によって内容や実現方法が異なるもの企業には社会的存在として果たすべき役割があり、CSRで経営品質が向上し競争力の強化に資するとする共通の考えから多くの企業が様々なCSR活動に取り組んでいる。日本のCSRは「環境+社会貢献+法令遵守」を中心に進められており、特に企業の環境配慮と社会貢献を実現する手法としての「環境マネジメントシステム」への期待が高まっている。

4. 「マネジメントシステムの活用について『エコアクション』」服部達雄

4.1. エコアクション21とは、

「エコアクション21」（EA21と略称）は、中小事業者等の幅広い事業者が環境への取り組みを効果的・効率的に実施することができる簡易な方法を提供する目的で環境省が開発・発行した「エコアクション21ガイドライン」に基いた「環境経営システム」である。「エコアクション21ガイドライン」には、全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行い、それを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための手順、内容が定められている。



講演する 服部達雄氏

4.2. エコアクション21認証・登録制度

「エコアクション21ガイドライン」に基づき、「環境への取り組み」を適切に実施し、環境経

営のための仕組みを構築、運用、維持するとともに、環境コミュニケーションを行っている事業者を認証し登録する制度で、その運営は次の体制で進められている。

- ①エコアクション21中央事務局（「一般財団法人持続性推進機構」）
 - ・運営主体（事業者の認証・登録）
 - ・認証・登録した事業者の環境活動レポートの公表
- ②エコアクション21審査人
 - ・事業者のガイドラインへの適合性の審査
 - ・事業者の環境への取り組みに関する指導・助言
- ③エコアクション21地域事務局（千葉県においては「千葉県環境財団」）
 - ・事業者からの審査申込の受付
 - ・審査人の選任
 - ・認証・登録の可否の判定

4.3. エコアクション21の特長

エコアクション21は、業種・規模に関係なく、容易に取得でき、次のような特長をあげることができる。

- ①エコアクション21ガイドラインおよび関連規定、様式が整備され、認証・登録手順が明確になっている。しかも、これらは全て公開されている。
- ②環境への取り組みを具体的に規定している。
 - ・必ず把握すべき環境負荷の項目
 - ・必ず取り組まなければならない活動
 - ・「環境活動レポート」に記載する内容
- ③認証取得費用が安い。
- ④審査人からアドバイスが受けられる。

4.4. エコアクション21環境マネジメントシステムの社会的意義

- ①地球環境・地域環境に配慮した経営－省エネ・省資源、廃棄物削減、グリーン購入、製品・サービスにおける環境配慮への取り組みが必須である。
- ②事業活動の透明性－環境活動レポートによ

り事業内容、環境への取り組みを公開している。

- ③事業所の近隣住民との協調－法令遵守が審査される。
- ④社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

5. 「マネジメントシステムの活用について『エコステージ』」木越義廣

5.1. エコステージの概要

国際的に環境経営重視の傾向が強くなり商品提供者側のリスクマネジメント上不可欠となった。環境経営の実践とこれが的確に運営されていることを明らかにするための第三者認定が重要視されるようになった。エコステージとは、企業や団体などの事業者が、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組み、実行していくためのシステムである。エコステージはISO14001と整合性が高く、さらに経営強化を図る有効なシステムであり、国内中小企業を中心に普及が広まり、多くの大手企業の取引基準にも推奨されている。



講演する 木越義廣氏

5.2. エコステージ1、2の基本要件項目

エコステージ1、2の基本要件項目は次の16項目である。

No.	項目番号	評価基準
		システム項目
1	1	システム全般及び組織管理
2	2	環境方針
3	3.1	環境管理項目

No.	項目番号	システム項目
4	3.2	法的及びその他の要求事項
5	3.3	目的、目標及び経営管理実施計画
6	4.1	教育訓練及び内部コミュニケーション
7	4.2	外部コミュニケーション
8	4.3	文書類
9	4.4	文書・記録の管理
10	4.5	運用管理
11	4.6	緊急事態への準備及び対応
12	5.1	監視及び測定
13	5.2	遵守評価
14	5.3	問題点及び是正処置・予防処置
15	5.4	内部監査
16	6	経営層による見直し

5.3. エコステージの評価と認証

エコステージでは仕組みの出来栄を「構築」と「実行」の両面から定量的に評価する。認証はエコステージ導入申し込みから登録評価を経て初回認定され、毎年一回の定期評価と三年ごとの更新評価のステップで進められる。

評価点	構築状況の評価基準	実行状況の評価基準
5	・規模・業種・業態から見て「モデル」となり得る	・規模・業種・業態から見て「有効性が高く、トップクラス」と言える
4	・規模・業種・業態から見て「効率的」かつ「適切」である	・規模・業種・業態から見て「有効かつ確実に機能」している
3	・規模・業種・業態から見て「ほぼ適切」（「修正事項」があっても良い）	・規模・業種・業態から見て「ほぼ有効に機能」している
2	・「軽微な問題点」がある	・一部が実施されていない又は、一部が有効に機能していない
1	・「重大な問題点」がある又は、「軽微な問題点」が多くなる	・全く実行されていない又は、全く機能していない

5.4. 大手企業のグリーン調達と企業が直面する環境課題

大手企業のグリーン調達は、地球温暖化防止、環境リスク回避、資源循環の観点でサプライチェーン全体での取り組みが必要であり、取引先の協力が必須である。

持続可能な企業が直面する環境課題に、地球環境対策、法令・その他要求の遵守、社会的評価対応、環境リスク回避がある。

5.5. エコステージ導入のメリット

コスト導入の社内メリット、対外メリットとして次の点がある。

社内メリット

- ・ムリ、ムダ、ムラを排除し、業務の効率化、コストダウンの達成可能
- ・社員の環境意識高揚
- ・責任と体制の明確化、コミュニケーションの向上、従業員教育および問題解決能力の向上により、企業体質の強化が期待できる。
- ・環境マネジメントの構築をもとに、経営そのものの改善へ繋げる可能性を持つ。

対外メリット

- ・環境負荷低減
- ・グリーン調達として顧客の要求を満足
- ・第三者評価をもとにした経営システムを公開することにより、企業イメージ向上・社会的信頼を確保できる。
- ・環境関連法および取引先の要求事項に確実な遵守

5.6. 事例研究

エコステージの導入先企業66社の紹介とアイシン精機株式会社のグリーン調達事例、金融機関の融資優遇の商品化とう具体的な適用事例が報告された。

6. 「CSR経営認証（ソーシャルステージ）」とは～CSRからCSVへ～ 矢野昌彦

6.1. なぜCSR経営が必要か

リーマンショック後、短期的には、コスト削減・リストラクチャリング等を推進し「利益確保」が最優先事項になった。しかし、持続的に生き残るためのキーワードは「利益確保」のみでなく、CSRが重要であり、長い目を見た場合に「社会と信頼関係」を築くことが企業において持続可能と認識されてきた。CSRは環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)などを基本としている。



講演する 矢野昌彦氏

CSRは、本来「関係性マネジメント」ともいべき位置付けであり、ステークホルダー(利害関係者)との信頼関係をどのように維持、改善していくかをマネジメントするものといえる。中堅・中小企業においても、「関係性マネジメント」を導入し、ブランド価値向上を通じて、企業価値を向上させるチャンスである。

6.2. CSRからCSVへ

2011年10月の欧州委員会のコミュニケにおいて、CSRの定義に“共通価値の創造”が含まれたことにより、Michael E. Porterの提唱する、Creating Shared Value (CSV、以下CSVとする)が、企業のCSR関連部門等において急速に脚光を浴びた。

しかしながら、このCSVの考え方はこの数ヶ

月間で広まったものではなく、2005年頃からの企業経営・企業戦略において重要な位置を占めていたものであると認識している。

2012年の現在、我が国企業を取り巻く経済情勢は大きな変化に直面しており、国内では少子高齢化が見込まれ、低成長の時代が続くことが予想される反面、中国・東南アジアをはじめとする新興国の成長はめざましく、また中南米、アフリカ等の地域がこれに続くことが予想されている。

このような環境の下、CSVの考え方を改めて導入することは、日系企業が「社会」が異なる地域でのプレゼンスを確立し、再び成長を実現するための戦略を立案する上で有力なツールになると考えている。

また、経営目的を見定め、特定の目的のためにCSVの考え方を導入する事例も存在する。

部分的な目的のためにCSVを取り入れ、その考え方を改めて経営にフィードバックしていく取り組みも、日系企業においては一つのアプローチとして考えることが可能である。

6.3. CSVの価値、目的

CSVの社会的な意義、企業にとっての価値、及び目的は次のように整理できる。

社会と企業の関係の再検討（ポーター）：企業の事業活動が社会問題（環境問題、経済問題）の元凶であるという考え方からの脱却。

- ・ 企業の事業活動そのものが、直接社会課題、環境問題を解決することにつながることの再確認。
- ・ 社会的な便益の提供のために、企業は経済的な成功を諦めるのではなく、社会的な便益の提供から利益をあげる。
- ・ 社会課題の発生を防止するための公的な規制等に対する先進的なアプローチ（政府・NPOとの関係強化）。

企業が利益を上げるための戦略（ポーター）：社会的課題を解決することで、経済的価値を創造することができるという考え方の導入。

- ・ 社会的な便益の提供から、企業が利益をあ

げ、経済的な成功（売上拡大、生産性向上等）を取めることができる。

- ・日系企業において、国内市場から海外市場へのシフトに伴う「社会」観の再定義。
- ・途上国等の新規市場開拓、バリューチェーンを巻き込んだコスト削減、生産性向上等。

企業と社会が共に経済危機を乗り越えていくために（EUコミュニケ）：社会課題を解決するためには、企業の活動が不可欠である。

- ・地域の経済成長の戦略（欧州）にも合致する。
- ・社内、社外の関係者との協働が求められるが、これは企業の能力を拡張し、変化への迅速な対応を可能とする。
- ・長期的なモデルとして、企業の信頼性の向上、企業のイノベーションへの接触、獲得を実現する。

6.4. 企業の競争戦略とCSV＝本業のCSR

CSVが最初に提唱されたのは、2006年のHarvard Business Reviewである。

企業の競争戦略とCSVの関係の時期

- ・2006. 3. Nestleの社会的責任に関する考え方、ラテンアメリカでの実践 2005 発表
The Nestlé concept of corporate social responsibility as implemented in Latin America
バリューチェーンのサプライヤー方面への大幅な拡張、及び調達地域をマーケットとする考え方の提唱、現在でもBOPビジネスの教科書的に言及されることが多い。
- ・2006. 12. Harvard Business Review 2006年12月号で、Michael E. Porterらが“Strategy and Society”を発表。
Nestleの上記取り組みを検証・分析、戦略的観点からCSVとして提唱。
- ・2007. Michael E. Porterらの協力の下、NestleはCSRレポートを、CSVレポートとして構成全面変更、以降継続。
最新版：Nestlé Creating Shared Value Report 2011

途上国の新規市場としての発展と環境対策という観点から、グローバル企業の間にはCSV的な取り組みが増える。

6.5. 企業コミュニケーションにおけるCSVニーズの高まり

企業のValue Creatorとしての非財務情報開示ニーズが高まりCSRからCSVへ、という図式がPorterとEUにより示され、結果の開示という認識が生まれた。

- ・2010. 12 IFRS：ISABが、IFRSにおいて、Forward-LookingのManagement Commentaryを求めることを決定。“過去”の“定量的な”“実績の情報”に偏っていた企業の開示情報に、“将来の”“非定量的な”“戦略の開示”を追加。
- ・2011. 6. Harvard Business Review 2011年6月号で、Michael E. Porterらが“Creating Shared Value”を発表。戦略的観点に加えCSVとCSRの比較（CSR→CSV）という表現を掲載。
- ・2011. 9. 統合報告：IIRC（The International Integrated Reporting Council）が、統合報告に関するDPを発表。財務報告中に企業がどのようにValueをCreateするかの戦略を示すことを求める。上場企業の情報開示に関するスタンダードとして、時を同じくしてIFRSと統合報告という流れが動いている（進行中）。
- ・2011. 10. 欧州委員会（EU）コミュニケ
CSRの新しい定義を“企業の社会に及ぼす影響の責任”と置き、2つの要点のうち1つ目として、“Creating Shared Valueによるステークホルダーと社会への価値を最大化する”と記述。戦略的、自発的な取り組みではなく、CSR戦術的、外部ガイドラインに準拠した取り組みという認識も増加。

6.6. CSR経営認証規格

エコステージ5段階と別にCSR経営認証規格を制定し診断する。

多くの上場企業は環境報告のみでなく社会性報告を併せて実施している。つまりCSR経営に関する体制・取り組み報告をすると同時に、CSR調達基準に基づき、CSR調達へと変化してきている。取引先、とりわけ中小企業にとって環境CSRに取り組みしやすくするため、「グリーン調達」と「CSR調達」を2大テーマとして、それぞれ認証を区分して改善支援を実施する。

6.7. CSR経営認証規格の策定方針

- ・ISO26000、EICC（電子業界行動規範：Electric Industry Code of Conduct）、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）、日本自動車部品工業会（JAPIA）などのガイドラインを参考に、あらゆる組織に適用できる。
- ・CSR調達対応・CSR推進を支援（現状を知り改善を発見する）ことを目的とする。
- ・サプライチェーンへの展開が進んでいる。自動車・電機業界を参考にCSR経営・CSR調達への取り組みを促進する（取引のつながりもCSRへ）。
- ・海外の責任投資の評価モデル（FTSE4 Goodなど）を参考に、①「方針」、②「マネジメントシステム（PDCA）」、③「報告と対話」で評価・支援する。
- ・ISO26000の中核主題・課題を段階的に取り組むことを目標にする。
- ・評価の枠組みとして、「中核主題など自社にとってのCSR課題は、なにか気づく」、「責任や担当を明確にしていく」、「社員の認識レベルを上げていく」「なにをモニタリングすべきか明確にする」「報告と対話は適切か」……CSR推進を持続的に改善。
- ・ISO認証システムやエコステージ他の認証システムがある場合は関連部分の評価を組み入れ評価する（認証機関の評価・意見を採用）。
- ・個別マニュアル策定は必要なく、経営方針、行動規範、目的、目標、測定指標、計

画（経営管理実施計画）を実態として確認し、評価する

7. 「ISO14001認証取得の支援と課題」 堤 敏輝

7.1. ISO14001について

国際標準化機構（ISO：The International Organization for Standardization）は本部をスイスのジュネーブに置く国際的な規格を作成する民間・非営利団体（1947年に設立、現在163カ国が参加）である。略称である「ISO」は、英語の頭文字の順番からすれば「IOS」となるが、ギリシャ語の「平等／標準」を意味する「ISOS」から借用されている。



講演する 堤 敏輝氏

ISOが作成している規格は、製品に対する仕様を定めた「製品規格」、試験方法を定めた「試験規格」、「マネジメントシステム規格」等、合計で約19,500規格にのぼる。

概要：環境に配慮した企業体制になっているかを判断する規格

発行時期：1996年

改訂時期：2004年、2015年（予定）

国内取得件数：約20,000件（JAB登録）

主な業種：建設、金属、卸・小売

7.2. ISO14001認証取得の目的

企業などの活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に定められた、環境に関する国際的な標準規格であり、ISO14001は「PDCA」が基礎となっている。

JABの2009年のアンケートによると、導入の目的の外的要因は、取引先、親会社等からの要求（40.0%）、業界の動向を考慮（38.0%）、参入条件の確保・拡大（29.3%）。内的要因は、社員の品質意識・環境意識の向上（63.4%）、製品又はサービスの質、環境パフォーマンスの向上（54.1%）、・自社マネジメントシステムの基盤構築（業務の標準化を含む）（50.3%）になっている。

7.3. ISO14001認証取得のための活動について

(1) 環境影響評価の実施

- ①環境側面の特定
- ②環境影響の調査
- ③環境影響の評価

把握した環境影響を基準を設けて評価し、改善につなげる「著しい環境側面」を特定

(2) 環境法規制、その他要求事項の特定

企業及び事業活動に適用される環境法規制
その他の要求事項等の特定

(3) 環境方針、環境目的・目標の設定・運用管理

特定された著しい環境側面と環境法規制等をもとに、環境方針、環境目的・目標を設定し、管理する

(4) 文書、記録に関する準備

- ①環境マニュアルの作成
- ②環境管理規定の作成
- ③環境管理運用手順書の作成
- ④使用する帳票（様式）の作成

(5) ISO14001教育の実施

①ISO14001の概要

社員に環境問題、環境マネジメントシステムの概要、認証取得のメリットなどを教育

②ISO14001規格の解釈

ISO14001認証取得プロジェクトメンバー等を対象に、ISO14001規格の要求事項の解釈について教育

(6) 内部監査実施

①内部監査の計画

②内部監査チェックリストの作成

③是正処置等の対応についての理解

④内部監査員教育の実施

(7) 環境マネジメントシステムの運用・改善

環境マネジメントシステムの実施段階及び内部監査で発見された問題点について改善を実施

7.4. ISO14001取得企業の成果事例

ISO14001取得企業の成果事例として、廃棄物収集業A社、古紙卸売業B社、機器卸売業C社の概要と具体的な成功要因が紹介された。

7.5. ISO14001が根付かないケース1

現状と要因：ISO14001に対する経営者の意識が極めて希薄である。

ISOを営業推進上のメリットとしか考えず、社内でのISOの運営を管理責任者任せにしている。

また、管理責任者もそんな経営者の姿を見ており、形だけの管理を行っている。

改善の方向：経営者に、ISOの仕組みがいか

に経営に有効かということを理解してもらう必要がある。また、環境管理責任者を問題意識のある人に代えただけで、ISOがきちんと社内に定着したケースもある。

管理責任者は組織や序列でだけ決めるのではなく、改革意識が高いかどうかも重要なポイントとなる。

ケース2

現状と要因：構築されたシステムの中身が自社にフィットしていない。

ISOの認証を少しでも早く取得したいということで、他社事例を真似たり、コンサルタントが示した雛形をそのまま導入した

りして、自社の実態や、社風、社内文化等とかけ離れた仕組みを構築してしまった会社がある。

あるいは、欲張りすぎて重過ぎるシステムを作り上げてしまい、結果として維持できていないという会社もある。

改善の方向：当たり前のことだが、システム構築にあたっては、自社に適したものを構築していくことが重要である。

自社の文化と違う、あるいは重た過ぎるシステムは、ISOを進めるうえで大きな弊害となる。

ケース3

現状と要因：ISO14001は企業経営や普段の仕事とは別のもので捉えている企業も多い。つまり、日常の業務とは別に「ISOの仕事」があると経営者や従業員が考えている。

改善の方向：ISO14001を経営あるいは現場サイドの日常業務にしっかりと組み込んでいくことが必要。

目標を例にとれば、何も環境目標を独立させる必要はなく、売上目標や利益目標などとともに経営目標の一要素として環境目標を組み入れればよい。

また、内部監査も、ISOの要求事項なのでしかたなくやるのではなく、監査を有効に活用し、業務改善からパフォーマンス向上につなげれば日々の経営と強く結びついてくる。

8. 「企業の環境配慮と社会貢献」 山内 優

8.1. 世の中の潮流

グローバル化が進み、日本一国では生き残れない。

- ・インターネットの普及
- ・TPPの問題
- ・世界との調和 製造業のサプライチェーン (CMS 化学物質管理システム)
- CSR 監査、紛争鉱物 PM2.5
- 人口増加 (40億人 - 70億人 - 100億人)
- ・食糧危機
- ・発展途上国が先進国並みに進化した時の CO2、環境問題



講演する 山内 優氏

8.2. 企業とは

利益がすべてではない

- ・利益・雇用確保・納税はもちろん必要
- ステークホルダー(企業を構成している組織)
- ・株主 (配当、企業価値増大)
- ・社員 (給料、生き甲斐、楽しいワクワク感、自己実現)
- ・顧客 (費用対効果・パートナーシップ)
- ・社会 (その地域で仕事をさせていただいている、社会に還元)

8.3. 千葉ゼロックスでは

千葉ゼロックス

- ・資本 3,000万円 (富士ゼロックス51% キッコーマン49%)

- ・社員 250名
- ・エリア 千葉県内（千葉県を離れられない）

競合と差別化

（競合とハード面では差別化できない。狙いも同じ（ソリューション営業））

- ・人材教育（お客様との接点の強化）
- ・ブランドイメージアップ
企業価値の向上（千葉ゼロックスはすごい会社だ！）

8.4. 良い会社作り（企業価値の向上）

良い会社作りー1

CSの前にES（社員を大切にしたい）

- ・強い会社
（企業として経済活動で十分な成果を上げる事）
- ・優しい会社
（企業はその事業活動だけでなく社会奉仕活動を通じ地域に貢献）
- ・おもしろい会社
（社員にとって仕事や人生がおもしろいと感ずる会社）

良い会社作りー2

CSR経営（企業価値の向上・トリプルボトムライン）

①経済

- ・健全な利益体質（日本経営品質賞受賞）

②環境

- ・ISO14001取得
- ・CO2 排出抑制
- ・植樹
- ・文書作成ソフトD/W

③社会

- ・人権・労働・安全衛生
- ・産業医との契約
- ・社会貢献
- ・スペシャルオリンピックへ協賛
- ・拡大図書
- ・インターンシップ
- ・ISMS（情報セキュリティ）

8.5. 事例研究：株式会社海運の成功事例

①会社概要

設立：1985年

本社：千葉縣市原市五井5908-3

社員数：67名

売上高：12億円

事業内容：製造ライン及びピッキング請負業、電気工事業、人材派遣業

②取組のきっかけ

- ・「環境に配慮した会社」へ変身したい。（次世代に負を残さない）
- ・派遣会社は一流企業でありISO14001を取得している。（取引条件になる可能性あり）
- ・環境「エコステージ認証」を切り口に自社も一流企業にしたい。

③取組効果（平成22年5月エコステージ1認証）

- ・社員の躰（5S）
寮検査（ブルーカード、イエローカード、レッドカード）・寮代表とのミーティング等により、部屋が綺麗になる
- ・コミュニケーション
月1回の環境ワーキング、安全衛生の会議実施・月刊ニュースの発行により社内の風通しが良くなる
- ・教育
若手女性がリーダーとなりプレゼン実施等で育成される
安全教育・職長教育・入社2年目のフォローアップ教育
- ・法令遵守
安全衛生委員会立ち上げ、健康診断の実施

④取組効果（平成22年5月エコステージ1認証）

- ・ムリムダムの排除
ごみのリサイクル、（アルミ缶・段ボールの有価・資源回収 助成金年16万円
- ・生ごみの圧縮しその後肥料化へ

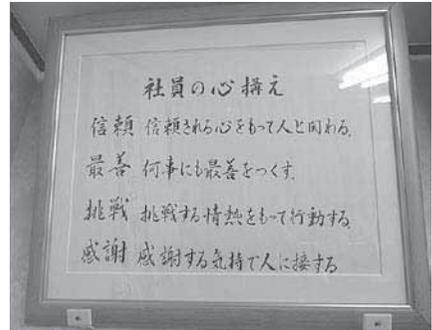
- ・事業
ごみ削減4.2万円から1万円へ年間36万円の経費削減
業務改善（給与システムのミス件数の撲滅・人事マスターの作成）
- ・CO2の削減
省エネの推進・エコカーの検討
- ・社会貢献
寮周辺の清掃・植樹（桜の苗木）市原ボランティア清掃
エコキャップ運動 小学校に本・備品の寄贈（10年間）
お子様を育てる方への配慮、（生活スタイル）

⑤次の一手

- ・環境を切り口に更なる体質改善強化と業績向上
（いわゆる、紙ごみ電気という環境活動は、2～3年でやるのがなくなる）
*エコステージ経営革新ステージへ（本来業務の改革）
- ・現状をしっかりと定着させ（PDCA）、戦略事業計画（中期計画）の作成
- ・業務改善（電子化促進 人事関係書類・給与明細・月刊ニュース）

⑥トップのリーダーシップと本質の理解

- ・「EMS（環境マネジメントシステム）はなぜやるのか」
基本理念を大切にし、実践している。
- ・基本理念
株式会社 開運は「環境負荷の低減活動を通じて経営基盤の充実と地球環境保全に貢献する」という基本理念を制定します。
株式会社 開運は企業活動を通じて、お客様の満足できる価値を創造し提供するとともに、社員の幸せをはかり、人々の健康と豊かな社会の実現を目指します。



株式会社 開運 「社員の心構え」



株式会社 開運 「2013年スローガン」

9. パネルディスカッション

公開講座の最後に第二回講座にご講演頂いた三菱UFJリサーチ&コンサルティング矢野昌彦氏、富士ゼロックス千葉株式会社元代表取締役社長山内優氏に加え実務経験豊富な株式会社千葉銀行資産運用サポート部副調査役伊藤弘氏、日本環境監査管理人協会理事中山安弘氏をお招きし、東京情報大学総合情報学部岡本眞一教授の司会進行でパネルディスカッションを行った。

はじめにパネルディスカッションから新たにご登壇頂いた伊藤弘氏、中山安弘氏に企業の環境配慮と社会貢献についてコメントを頂き、つづけて矢野昌彦氏、山内優氏を含む四人のパネラーが会場からの質問に答える方式で意見交換を行った。



パネラー 伊藤 弘氏



司会の岡本眞一教授とパネラー各氏



パネラー 中山安弘氏



会場から(株)開運 笠原禎子社長

おわりに

平成25年度前期公開講座は「企業の環境配慮と社会貢献」をテーマに新しい切り口で企業活動の現状と今後の有り方について解説と意見交換を試みた。二週連続二回にわたり行った講座は各回とも一般の社会人や経営者、環境マネジメントに従事する専門家、そして多くの積極的な

学生の参加により予想を越える聴講申し込みがあり、成功裏に終了することができた。お忙しいなか本講座の出講をご快諾頂いた講師の先生方に心よりの謝意を申し上げますとともに、開催のご挨拶を頂いた牛久保明邦東京情報大学長はじめご協力、ご尽力頂いた先生方、事務職員の方々に厚く御礼申し上げます。